

1. 基本方針・取組の柱について

総合計画に定めた基本姿勢のもと、挑戦できる体制づくりと未来志向の財政運営を目指し、各種取組を実施しています。

基本方針	未来に希望の持てる新しい茨城づくりに向けて「挑戦する県庁」への変革	
基本姿勢	県民本位 「県民のためになっているか」を常に考え、政策を実行	
	積極果敢 横並び意識を打破し、失敗を恐れず積極果敢に挑戦	
	選択と集中 目的を見据えて選択と集中を徹底し、経営資源を最大限効果的に活用	
取組の柱	取組Ⅰ 挑戦できる体制づくり 「人財」育成と実行力のある組織づくり - スマート自治体の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進 - 働き方改革の推進 - 多様な主体と連携した県政運営	取組Ⅱ 未来志向の財政運営 - 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立 - 出資団体改革の推進

2. 数値目標の評価等について

- 県政推進の基盤となる県の組織体制及び財政運営について、適切な状況にあるかを把握するために設定した「定員管理」と「主要財政指標」の数値目標について、次のとおり評価を行いました。

結果	評価	
	定員管理	主要財政指標
目標達成	○	○
概ね目標達成	△	
目標未達成	×	×

- また、これまでの「挑戦する県庁」に向けた主な取組を紹介します。

3. 数値目標の状況：定員管理

	2021年度	2026年4月1日現在（速報値）		目標値 （2025年度）
一般行政部門 ＜下記部門を除く行政部門＞	4,812人	4,824人 （+0.25%） 評価：○	現状値程度の職員数を維持。 引き続きスリムな人員体制を維持していく。	2021年度程度の 職員数を維持 ・スリムな人員体制を 維持 ・緊急性、重要性の 高い分野に重点的に 人員を配置
学校以外の 教育部門	468人	478人 （+2.14%） 評価：×	2023年度に一般行政部門から移管した 私学振 興室分を除くと、目標を達成 している。 今後も現状程度の職員数の維持に努め、適正な 定員管理に努める。	
警察官以外の 警察部門	538人	538人 （±0.00%） 評価：○	引き続き目標値から大きく乖離しないよう適正な 定員管理に努める。	
公営企業等会計 ・大学部門	583人	593人 （+1.72%） 評価：×	水道広域化推進業務対応等による増員。 引き続き目標値から大きく乖離しないよう定員管 理に努める。	

※評価の考え方：目標達成（目標値 + 0.5%の範囲内）○ ／ 概ね目標達成（目標値 + 1.0%の範囲内）△ ／ 目標未達成 ×

総括評価

計画期間を通じて、スリムな人員体制を維持しつつ、緊急性・重要性の高い分野に重点的に人員を配置することで、おおむね2021年度程度の職員数を維持することができた。

今後は、第3次茨城県総合計画に基づき、引き続き、適正な人員配置に努めていく。

3. 数値目標の状況：主要財政指標

	2023年度	2024年度決算		目標値(毎年度)
実質公債費比率	9.3% 全国第35位	9.6% 全国第33位 評価：○	公共投資の重点化・効率化や県債の新規発行抑制などにより、実質公債費比率の改善を図る。	全国中位以下を維持
特例的県債を除く 県債残高	1兆1,426億円	1兆1,451億円 (対前年比 +25億円) 評価：×	国の「国土強靱化対策」に伴う事業債の残高の増分を除くと、目標達成している。 ※国土強靱化除き残高 1兆848億円（対前年度比▲73億円） 今後も、公共投資の重点化・効率化や県債の新規発行抑制などにより、県債残高を適切に管理していく。	前年度以下に縮減
プライマリーバランス (臨時財政対策債を交付税として算定した場合)	1,111億円 黒字	942億円 黒字 評価：○	事業の「選択と集中」などに取り組むことにより、引き続きプライマリーバランスの黒字を維持する。	黒字を維持

※ 評価の考え方： 目標達成 ○ / 目標未達成 ×

総括評価

計画期間を通じて、事業の「選択と集中」などに取り組み、主要な財政指標の数値目標をおおむね達成することができた。
今後は、第3次茨城県総合計画に基づき、本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造の確立に努めていく。

2025年度決算は9月公表予定のため2024年度決算時の財政指標で評価

4. 主な取組（Ⅰ 挑戦できる体制づくり①）

政策	主な推進方策とこれまでの実績											
1 「人財」育成 と実行力のある 組織づくり	<「人財」育成>											
	● <u>女性職員活躍推進</u> …「茨城県職員子育て応援・女性活躍推進プラン」に定める 目標達成に向けて女性職員の登用を拡大											
	● <u>職員研修の充実</u> …職員研修業務の包括委託を導入し、研修の質の向上・業務効率化 民間企業との合同研修、管理職のマネジメント研修も実施											
	<「人財」確保>											
	● <u>インターンシップ受入</u> 2 種類のインターンシップ（県庁、オンライン）を実施（2025年度566名受入）											
	● <u>民間との積極的な人事交流</u> … 行政実務研修の受入れ、民間企業等派遣研修 ・行政実務研修の受入れ ：2026年度受入（4月時点） 4名（（株）カスミ、東京電力パワーグリッド(株) 等） ・民間企業等への派遣研修：2026年度派遣（4月時点,予定含む）13名（(株) J T B、イオンリテール(株)、カルビー(株)、(株)常陽銀行 等）											
	● <u>障害者の雇用促進</u> …障害のある職員が活躍できる業務の掘り起こしや、支援員の配置など 働きやすい職場環境の整備等を実施 障害者雇用率 3.58% 全国第 1 位（2025年6月 1 日時点）											
			<table><tr><th colspan="2">障害者雇用率（知事部局）</th></tr><tr><td>2024年6月1日時点</td><td>3.63% （全国第 1 位）</td></tr><tr><td>2025年6月1日時点</td><td>3.58% （全国第 1 位）</td></tr><tr><td>法定雇用率（～2026年6月）</td><td>2.8%</td></tr></table>		障害者雇用率（知事部局）		2024年6月1日時点	3.63% （全国第 1 位）	2025年6月1日時点	3.58% （全国第 1 位）	法定雇用率（～2026年6月）	2.8%
	障害者雇用率（知事部局）											
	2024年6月1日時点	3.63% （全国第 1 位）										
2025年6月1日時点	3.58% （全国第 1 位）											
法定雇用率（～2026年6月）	2.8%											
<積極果敢に挑む組織づくり>												
● <u>行政課題に応じた組織のスクラップ・アンド・ビルド</u> 2026年度組織改正：コンテンツ産業に対する支援体制や取組を強化するため、産業戦略部産業政策課に「コンテンツ産業推進室」を設置。 文化施設の魅力向上を推進するため、生活文化課水族館魅力向上推進室を「水族館・文化施設魅力向上推進室」に改組。 茨城空港の機能強化、拡充を推進するため、「空港対策課」を「空港振興課」に改称し「空港機能強化推進室」を設置。 外国人との秩序ある共生社会を実現するため、県民生活環境部に「外国人政策チーム」を設置。												

4. 主な取組（Ⅰ 挑戦できる体制づくり①）

政策

2 スマート自治体の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

主な推進方策とこれまでの実績

＜デジタル技術を活用した業務改革＞

●AIやRPA等のデジタル技術の積極的な活用

… 人工知能やソフトウェア型のロボットの活用で業務時間を削減

・RPA：働き方見える化システムデータ連携業務の委託開発により1業務

電子申請受付情報取りまとめ業務等 内製開発により10業務 計11業務にロボットを導入

・議事録作成支援システム：音声データから自動で計2,566件、2,457時間分の議事録を作成（2025年度）

・全職員が生成AI(Copilot)を利用できる環境を整備（2025年度）

・生成AIポータルサイトを作成し、活用事例を庁内に周知（2025年度）

・学習型生成AIサービスの拡充：財務会計、服務、高圧ガス保安法（2024年度）に加え、議会答弁検索、庶務業務で利用開始（2025年度）

＜DX推進のための人材の育成と意識改革＞

●県庁DXを推進する人材の育成

… 行政課題や県民ニーズに沿ったDXを企画・推進し、関係者調整など工程全体を管理するDXマネージャー（DX推進リーダー）を育成。その他、新規採用職員研修及び主事・技師研修にてDXに関する研修を実施

＜DXによる県民の利便性向上＞

●行政手続きのオンライン化・簡素化の推進

県民サービスの向上と業務のデジタル化を図るため、行政手続の電子化、押印廃止を推進

従来書面交付していた許可証等の電子交付を推進（2023年7月1日～）

●キャッシュレスの推進

県有施設等(博物館、病院施設ほか)46施設にて導入済み／運転免許センター、警察署等の運転免許更新／電子申請・届出システムによる各種手数料／ふるさと納税等の寄附金／県税の全税目

	押印廃止 対応業務数	電子申請 対応業務数	電子公印利用 実績	立会人型電子契 約利用実績
2024年度	※	1,258業務	8,196件	3,657件
2025年度	押印廃止・原則電子化完了に伴い調査廃止		9,699件	3,883件

※「印鑑証明書添付の必要な実印」や「銀行印の押印」以外は全て廃止

4. 主な取組（Ⅰ 挑戦できる体制づくり②）

政策	主な推進方策とこれまでの実績
3 働き方改革の推進	＜多様で柔軟な働き方の推進＞ ●<u>テレワーク</u> … いつでもどこでも効率的に業務ができる職場環境づくりのためテレワークを推進。ハンドブックにより実施方法やテレワークの取り入れ方を周知、テレワークの積極的な利用を働きかけ ●<u>時差出勤</u> … 18区分の勤務時間パターンから業務や家庭の都合に合わせて1日単位で選択可能、理由不問 利用者数〔利用割合〕：3,620人〔58.8%〕（2025年度） ※対象職員の半数以上が利用 ●<u>フレックスタイム制</u> … 1日当たりの勤務時間を長く／短くできるほか、週休3日も可能となるフレックスタイム制を導入（2024年4月～） ●<u>男性の育児参画促進</u> … 管理職向けイクボス養成講座の実施、男性職員の育児休業等取得計画表の提出を義務付け 男性職員の育児休業取得率：79.2%（2022年度）→ 98.4%（2023年度）→ 111.5%（2024年度）※ ※2024年度は本県独自に拡充した「育児に係る特別休暇」を含む取得率。 ●<u>ハラスメントの防止</u> … 庁内ハラスメント）基本指針の制定、相談体制の充実強化（外部窓口の設置等）、職員研修の実施 カスタマーハラスメント）対応マニュアルの制定、簡易な記名票の導入、通話録音装置・防犯カメラの配備、職員研修の実施 ＜仕事の生産性の向上＞ ●<u>非効率な事務の廃止等</u> … 令和8年度当初予算向け廃止事業（一般会計）（19事業、3,578百万円） ●<u>デジタル技術の活用</u> … 新たなICTツールとして、Webデータベース型の業務アプリ構築サービスを活用して業務効率化（29業務）
4 多様な主体と連携した県政運営	＜民間との連携・協働強化＞ ●<u>民間活力導入の推進</u> … 部長秘書業務、障害福祉サービス事業等の指定等業務などにおいて、労働者派遣を活用 ●<u>包括連携協定の充実と連携企業等との協働の推進</u> … 2025年度末までに23社と包括連携協定を締結。公共交通の利用促進や防災啓発に係るイベント、県産農産物を使ったレシピ開発など連携・協働事業を実施 ●<u>民間企業やNPO等との協働事業の推進</u> … 県と企業が協調して地域貢献活動に取り組むNPOを支援する企業連携型NPO活動支援事業を2022年度に創設。企業やNPO法人等への働きかけにより、2025年度は企業27社とNPO法人等が実施する45の地域貢献活動とのマッチングが成立

5. 主な取組（Ⅱ 未来志向の財政運営）

政策	主な推進方策とこれまでの実績
1 戦略的な予算 編成と健全な財政 構造の確立	＜好循環を生み出す施策への重点配分＞ ● <u>予算編成における特別枠の設定</u> … 重要な政策へ重点配分を行うための「新しい茨城づくり特別枠」の設定（2026年度：15,956百万円） ＜幅広い手法による財源の確保＞ ● <u>県有財産の有効活用</u> … ネーミングライツ（施設命名権）を導入し、2021年度から募集施設を拡大、2023年度以降は随時募集 ・導入施設数 : 33施設（2026年4月時点） ・ネーミングライツ料（県収入額） : 1億3,956万円（2026年4月時点） ● <u>ふるさと納税の広報・募集活動の推進</u> … ふるさと納税ポータルサイトの追加や返礼品の拡充を実施 ・ふるさと納税受入実績 7,133件（2024年度）→ 20,762件（2025年度）対前年比+291% ● <u>税外収入未済額の縮減</u> … 未収債権の回収体制を強化するため、債権回収業務及び訴訟等の法的措置業務の弁護士法人への委託を実施 ・税外収入未済額：43億6,469万円（2024年度末） ＜公営企業会計・特別会計の健全化の推進＞ ● <u>各会計が所管する県所有の分譲対象用地の早期処分</u> … 様々な優遇制度や分譲価格の大幅な見直し等をPR ・県等保有土地の処分面積 2025年度：26.1ha
2 出資団体改革 の推進	＜出資団体のあり方の見直し、経営健全化の推進、自主的な経営の推進＞ ・毎年度出資法人の経営評価を実施。各法人の経営評価の結果を県HPに公開 「概ね良好」の法人比率：73%(2022年度) → 75%(2023年度) → 75%(2024年度) → 78%(2025年度) ・改革工程表の進行管理等により経営等に課題がある出資法人の改革を推進。各法人の改革工程表を県HPに公開

◎ 第3次茨城県総合計画（計画期間2026-2029）に基づき、引き続き「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現するため、時代の変化に柔軟かつ的確に対応し、失敗を恐れず、新たな施策に積極果敢に挑戦する県庁への変革に取り組んでいきます。